

令和4年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し (相続税)	-	-	-
2	新設 拡充・延長	NISA口座開設時におけるマイナンバーカードの活用等 (所得税)	-	-	-
3	新設 拡充・延長	信託における特定口座利用の明確化 (所得税)	-	-	-
4	新設 拡充・延長	税務手続の更なるデジタル化の推進 (所得税)	-	-	-
5	新設 拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	▲61,800	-	-
6	新設 拡充・延長	火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長 (法人税)	▲23,053	▲46,105	-
7	新設・拡充・延長	日本版スクークに係る非課税措置の延長 (所得税、登録免許税)	-	-	-
8	新設 拡充・延長	金融機能強化法に基づく資本増強等に係る登録免許税の軽減措置の拡充及び延長 (登録免許税)	-	-	-
9	新設 拡充・延長	保険会社及び保険持株会社に認められている外国子会社合算税制(CFC税制)特例の拡充 (法人税)	-	-	-
10	新設 拡充・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲14,724	-	-
11	新設 拡充・延長	国際課税の整備に係る所要の措置 (所得税、法人税)	-	-	-
12	新設 拡充・延長	改正金融商品取引法の施行に伴う所要の措置(実特法における報告金融機関等の範囲の拡大) (-)	-	-	-
13	新設 拡充・延長	サステナブルファイナンス分野における所要の措置 (-)	-	-	-
14	新設 拡充・延長	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置 (-)	-	-	-
小計			▲99,577	▲46,105	-
共同要望で主管省庁となる事項					
15	新設 拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(農林水産省、経済産業省) (所得税)	▲13,700	-	-
16	新設 拡充・延長	新型コロナウイルス感染症関連の印紙税非課税措置の延長(厚生労働省、農林水産省) (印紙税)	-	-	-
17	新設 拡充・延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長(内閣府、復興庁、経済産業省) (所得税)	-	-	-
18	新設 拡充・延長	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例の延長(財務省) (法人税)	-	-	-
19	新設 拡充・延長	完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し(経済産業省) (所得税)	-	-	-
小計			▲13,700	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
20	新設・拡充・延長		-	-	-
小計			-	-	-
合 計			▲113,277	▲46,105	-